

『資本論』における「労働の社会化」概念 (上)

富 沢 賢 治

I 問題把握の基礎視点

- 1 労働の規定
- 2 資本主義的生産様式の基本的標識としての「労働の社会化」
- 3 資本による「労働の社会化」の特質

II 本源的蓄積

- 1 本源的蓄積の規定
- 2 孤立的労働の廃棄
- 3 労働の従属化の開始
- 4 本源的蓄積の歴史的地位

III 協業

- 1 協業の規定

2 労働過程

- 3 労働の従属化
- 4 協業の歴史的地位

IV 分業にもとづく協業—マニュファクチュア

- 1 分業の規定
- 2 労働過程
- 3 労働の従属化
- 4 マニュファクチュア的分業の歴史的地位(以上本号)

V 機械制大工業(以下次号)

VI むすび

「労働の社会化」(die Vergesellschaftung der Arbeit)という『資本論』における周知の概念は、その重要性にもかかわらず、従来それ自体としては本格的に検討されることがなかった。そこでまずはじめに、この概念を検討することが現在どのような意義をもつかということについて私見を簡単に述べておこう。第1に、「労働の社会化」概念の検討は、初期マルクスにおける「労働の疎外」概念が『資本論』段階においてどのように継承、発展させられているかという、いわゆる初期—後期マルクス問題中の基本的問題を解明するのに役立つであろう。第2に、「労働の社会化」概念の検討は、「帝国主義による大がかりな労働の社会化」(гигантское обобществление труда империализмом)というレーニンの概念がマルクスの概念をどのように継承、発展させているかという問題を解明するのに役立つであろう。第3に、すでに別稿で述べたように、一般的には「労働の社会化」という概念、特殊的には「帝国主義による労働の社会化」という概念の検討は、労働運動の歴史的、理論的分析のための基礎視座を構築するために不可欠の作業となろう¹⁾。第4に、社会

主義を「生産手段の社会化」として把握する一面的な社会主義理解を批判し、社会主義概念の内容を正確に規定するためにもまた、「労働の社会化」概念の検討が不可欠となろう。なぜならば、「労働の社会化」という人間主体の側の契機を軽視してたんに「生産手段の社会化」という物的契機だけを重視して社会主義を規定することは社会主義概念(すくなくともマルクスにおける社会主義概念)にかんする決定的な誤解を生むからである。

本稿は、上述のような問題意識を基礎に、マルクスの「労働の社会化」概念を、それがもっとも包括的に論じられている『資本論』において、究明しようとするものである。だが、「労働の社会化」という思想が『資本論』を貫く赤い糸となっていることは否定しがたいとしても、しかし、いざ「労働の社会化」という概念それ自体についてのマルクスの説明を『資本論』中に見いだそうと

1) 拙稿「レーニンの帝国主義論体系における労働運動論」、『一橋論叢』67巻6号、33—42ページ、および「イギリス労働組合会議小史—国家との関連を中心に—」、『経済研究』23巻1号、54—5ページ、参照。

すると、それははなはだ困難である。ちなみに、「労働の社会化」という言葉は、『資本論』のなかでは、第Ⅰ巻第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において、2回用いられているだけである。したがって、以下、本稿では、『資本論』中に散見される当該問題にかんするマルクスの論述を、「労働の社会化」の論理的・歴史的過程という視点から、整序、再構成することによって、その基本的論理を明らかにしたいと思う²⁾。

I 問題把握の基礎視点

1 『資本論』における労働の規定

マルクスによれば、まず第1に、労働は、「人間と自然とのあいだの一過程」である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。第2に、そのさい、「人間は、自然素材にたいして彼自身一つの自然力として相対する。」人間は、自然素材を獲得するために、彼の肉体にそなわる自然力、たとえば手足や頭を動かすのである。第3に、「人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることに

よって同時に自分自身の自然を変化させる。」すなわち、人間は、労働という行為によって、彼の外の自然を彼に従わせると同時に「彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる」のである(『資本論』第1巻、『マルクス＝エンゲルス全集』、大月書店、第23巻a、234ページ。以下引用はこの版により、Ⅰ、234ページ、と略記、ただし訳文は適宜変更)。このようにして、人間にとって労働とは本来「生命の発現であり生命の実証であるものとして、およそまだ社会的ではない人間にも、すでにどのようにか社会的に規定されている人間にも、共通なもの」である(Ⅰ、1045ページ)。

これが『資本論』における労働一般の規定であるが、ここに見られる労働の規定、とくに人間の形成にとってもっている労働の本来的な意味は、以下「労働の社会化」の過程とその意義を考察するうえでの基点をなす。

2 資本主義的生産様式の基本的標識としての「労働の社会化」

マルクスが『資本論』においてとくにその考察の対象としたのは、上述のように規定された労働一般の問題ではなく、資本による「労働の社会化」という特殊な問題、すなわち、個別的・分散的な労働が、資本によって、どのように社会的な労働に組織化されていくのか、という問題であった。周知のように、マルクスは、「資本主義的生産の三つの主要な事実」として、「少数の手のなかでの生産手段の集積」、「社会的労働としての労働そのものの組織」および「世界市場の形成」をあげている(Ⅲ、333—4ページ)。マルクスによれば、一つの生産様式を規定する決定的な標識は、生産者と生産手段との結合様式であるが、この観点からするならば、資本主義的生産様式の特徴は、生産過程において生産者と生産手段とが結合される条件として、両者の分離があらかじめ前提されており、その前提のもとで、生産手段の集積と「労働の社会化」が行なわれるという点に見られる。そしてこのような形態のもとで高められた生産力が世界市場の相対的狭隘化に直面するとき資本主義的生産様式そのものが破綻に瀕するとされ

2) 「労働の社会化」の問題を考察した最近の研究文献としては、①、「生産の社会化」の論理が現代の経済学を構成するさいの基礎視点をなすと主張する森田桐郎「資本主義の世界的体系——基礎視点」、『講座マルクス主義』第8巻、日本評論社、1970、②、「労働と生産の社会化の法則は、マルクス主義理論のもっとも重要な核心に属する。資本主義は、労働の社会化の法則によって、社会主義に移行する」(29ページ)と主張する山口正之『現代社会と知識労働』、新日本出版社、1972、③、マルクスにおける「工業的生産の史的弁証法」という問題の解明を試みる A. Kurella, *Das Eigene und das Fremde—Neue Beiträge Zum sozialistischen Humanismus*, 2., durchgesehene und erweiterte Auflage, Berlin 1970, 藤野渉訳『マルクスの人間疎外論』、岩波書店、1972、(とくに付録2「工業的生産の史的弁証法」)、④、社会主義的所有の問題との関連で「労働の社会化」の問題を考察した П. А. Скипетров, *Обобществление труда и социалистическая собственность*, Москва 1968. および В. А. Грималюк, «Уровень и характер обобществления труда при социализме», *Методологические Проблемы экономической теории социализма*, Москва 1970, 参照(最後の2文献は岡稔教授の御教示によるもので、ここに謝意を表す)。

る(Ⅲ, 309, 1130 ページ)。

このようにマルクスによれば、「社会的労働としての労働そのものの組織」あるいは「労働の社会化」は、資本主義的生産様式の特質を示す三大標識の一つであり、また同時に、資本主義的生産様式の生成、発展、崩壊を規定する三大契機の一つでもある³⁾。

3 資本による「労働の社会化」の特質

では、マルクスは、資本による「労働の社会化」の特質をどのように把握したのであろうか。

『資本論』のなかでも「労働の社会化」にかんしてとくに重要な箇所は、第Ⅰ巻では第4篇「相対的剰余価値の生産」と第7篇「資本の蓄積過程」(とくに第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」と第24章「いわゆる本源的蓄積」)であり、第Ⅲ巻では第7篇「諸収入とそれらの源泉」である(これらのうちでも、協業、分業、機械制大工業という形態での「労働の社会化」を論じた第Ⅰ巻第4篇が中心的位置を占める)。これらの篇においてマルクスは、労働過程論を、資本主義的生産をもっとも特徴的に表現する「相対的剰余価値の生産」という問題視点をとくに重視しつつ、展開し、さらに「労働の社会化」という歴史的観点から剰余価値生産と労働過程とのあいだの矛盾を指摘している。すなわち、マルクスによれば、1、相対的剰余価値の生産は、「労働の社会化」を必然化し、生産力を発展させるが、2、剰余価値生産を目的とする「労働の社会化」には、社会の生産力の発展という見地からすると、一定の限界があり、3、この限界をのりこえるためには、生産手段の所有主体の変更を基礎とする新たな形態での「労働の社会化」の進展が必要となり、歴史はそのように進行せざるをえないのである。

3) 現在のマルクス主義研究の状況からすると、生産手段の集積・集中の問題と世界市場の問題とにかんする盛んな研究に比べて、「労働の社会化」にかんする研究が決定的に立ち遅れている。このことはマルクス主義研究のうえで異常なアンバランスを生みだしていると言えよう。なるほど労働の問題は、「労働の疎外」の問題として、盛んに研究されているとも言えるが、問題は、それが主として初期マルクスの哲学的研究の領域にとどまり、『資本論』段階の経済学的研究にまですすめられていないというところにある。

マルクスの論理をつきつめてみれば、つぎに述べるように、資本による「労働の社会化」は、労働の生産力の発展の過程、労働の資本への従属化の過程、労働の解放の過程、という3つの側面をもつことになる。

まず第1に、「労働の社会化」は労働の生産力の発展の過程である。労働の生産力を高めるためには、「資本は労働過程の技術的および社会的諸条件を、したがって生産様式そのものを変革しなければならない」(Ⅰ, 415 ページ)。絶対的剰余価値の生産は労働日の長さだけを問題にするが、

「相対的剰余価値の生産は労働の技術的諸過程と社会的諸編成とを徹底的に変革する」(Ⅰ, 661 ページ)。こうして、相対的剰余価値の生産は、「労働の社会化」を必然化し、労働の生産力を格段に発展させるのである。だが、第2に、「労働の社会化」は資本のもとへの労働の従属化の過程でもある。「絶対的剰余価値の生産のためには、資本のもとへの労働のたんに形式的な従属だけで十分で、たとえば、以前は自分自身のためにかまたは同職組合親方の職人として働いていた手工業者が今は賃金労働者として資本家の直接的支配に服するというだけで十分」(Ⅰ, 662 ページ)であった。このように、資本主義的な生産様式は、「最初はず資本のもとへの労働の形式的従属を基礎として自然発生的に発生して育成される」のであるが、相対的剰余価値の生産とともに、「この形式的従属に代わって、資本のもとへの労働の実質的従属が現われるのである」(Ⅰ, 661 ページ)。こうして、「労働の社会化」は、一方では、労働の生産力の発展となって現われるが、他方では、労働の資本への従属化として現われるのである。しかしながら、第3に、「労働の社会化」は労働の解放の過程でもある。「労働の社会化」の結果生みだされた労働の生産力の発展と労働の従属化とは、両者の発展過程で矛盾関係におちいらざるをえず、またこの矛盾は、生産力のより一層の発展のために、揚棄されざるをえなくなる。マルクスの一般的定式によれば、「労働過程がただ人間と自然とのあいだのたんなる過程でしかないかぎりでは、労働過程の単純な諸要素は、労働過程のすべての社会

的發展形態につねに共通なものである。しかし、この過程の特定の歴史的な形態は、それぞれ、さらにこの過程の物質的な基礎と社会的な形態とを發展させる。ある成熟段階に達すれば、一定の歴史的な形態は脱ぎ捨てられ、より高い形態に席を譲る。このような危機の瞬間が到来したということがわかるのは、一方の分配関係、したがってまたそれに対応する生産関係の特定の歴史的な姿と、他方の生産諸力、その諸能因の生産能力および發展とのあいだの矛盾と対立とが、広さと深さとを増したときである。そうなれば、生産の物質的發展と生産の社会的形態とのあいだに衝突が起きるのである」(Ⅲ, 1129 ページ)。

このようにマルクスは、資本による「労働の社会化」の特質を、第1に、労働の社会的組織化による生産力の發展(労働過程論的視点)、第2に、労働の資本への従属化(剰余価値生産論的視点)、そして第3に、労働過程と剰余価値生産との矛盾とその揚棄への方向(革命論的視点)、という3つの問題視点から、総合的に把握している、と言えよう。

この3つの視点から見るとき、資本による「労働の社会化」の過程は、論理的かつ歴史的に、本源的蓄積、協業、分業にもとづく協業、機械制大工業という4段階にわけられる。われわれは、以下において、これらの4段階をマルクスが上述の3つの問題視点からそれぞれどのように位置づけているかという問題を、考察し、そうすることによって資本による「労働の社会化」の特質をさらに究明することにしよう。

II 本源的蓄積

1 本源的蓄積の規定

マルクスは、本源的蓄積を「生産者と生産手段との歴史的分離過程」としてつぎのように規定する。「資本関係は、労働者と労働実現条件の所有との分離を前提する。…だから、資本関係を創造する過程は、労働者を自分の労働条件の所有から分離する過程、すなわち、一方では社会の生活手段と生産手段を資本に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる過程以外のなにもの

でもありえないのである。つまり、本源的蓄積は、生産者と生産手段との歴史的分離過程にほかならないのである」(Ⅰ, 934 ページ)、と。したがって、本源的蓄積は、マルクスによって、「資本主義的生産過程の事実に与えられた基礎であり出発点」として位置づけられる(Ⅰ, 742 ページ)。

本源的蓄積の歴史のなかでも画期的なものは、農民からの土地収奪であるが、この土地収奪は、農民を賃金労働者に転化させ、農民の生活手段と労働手段を産業資本のために遊離させ、農村家内工業を破壊し、資本のための市場をつくりだす(Ⅰ, 975—6 ページ)。こうして、本源的蓄積は、一面では「農奴的隷属や同職組合強制からの生産者の解放」として現われるが、他面では生産者からの生産手段の奪取と「古い封建的な諸制度によって与えられていた彼らの生存の保証」の奪取として現われる(Ⅰ, 934—5 ページ)。

では、このように規定された本源的蓄積をあらためて「労働の社会化」という視点から見ると、どのような問題が現出するのであろうか。

2 孤立的労働の廃棄

「労働の社会化」という視点から見ると、本源的蓄積は、まず第1に、孤立的労働の廃棄として現われる。「小経営」(農民経営、独立手工業経営)は、本源的蓄積によって破壊されるが、マルクスは、この「小経営」にたいしてつぎのような歴史的評価を与える。「労働者が自分の生産手段を私有しているということは小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性との發展のために必要な一つの条件である」が、しかし、「この[小経営という]生産様式は、土地やその他の生産手段の分散を前提する。それは、生産手段の集積を排除するとともに、同じ生産過程のなかでの協業や分業、自然にたいする社会的な支配や規制、社会的生産諸力の自由な發展を排除する。それは生産および社会の狭い自然発生的な限界としか調和しない」(Ⅰ, 993 ページ)。たとえば、分割地所有の場合には、生産者は自分の生活手段を「自分自身で、独立に、孤立した労働者として」生産するのであるが、土地所有は、この場合にはまず第1に、「個人的独立の發展のための

基礎」をなし、それは農業発展のための「一つの必然的な通過点」をなしている。しかしながら第2に、分割地所有においては「生産手段の無限の分散化、そして生産者そのものの無限の孤立化。人間力の莫大な浪費」が見られ、したがって、「分割地所有は、その性質上、労働の社会的生産力の発展、労働の社会的な諸形態、資本の社会的な集積、大規模な牧畜、科学の累進的な応用を排除する」のである(Ⅲ, 1034 ページ)。

こうして「小経営」は、その歴史的進歩性と同時に、その限界性をもつものであるが、本源的蓄積は、まさにこの「小経営」の限界性を破壊するという歴史的役割を果たすのである。「ある程度の高さに達すれば、この[小経営という]生産様式は、自分自身を破壊する物質的手段を生み出す。この瞬間から、社会の胎内では、この生産様式を桎梏と感ずる力と熱情とが動き出す。…その絶滅、個人的で分散的な生産手段の社会的に集積された生産手段への転化、したがって多数人の矮小所有の少数人の大量所有への転化、したがってまた民衆の大群からの土地や生活手段や労働用具の収奪、この恐ろしい重苦しい民衆収奪こそは、資本の前身をなしているのである」(Ⅰ, 994 ページ)。

こうして、本源的蓄積は、孤立的労働を廃棄し、「労働の社会化」のための必要条件をつくり出すのである。

3 労働の従属化の開始

上述のように本源的蓄積は、「労働の社会化」という視点からすると、まず第1に、孤立的労働の廃棄として現われた。しかしながら、それは同時に、労働の資本への従属化の出発点をもなしている。本源的蓄積期におけるその特質は資本が国家権力という経済外的強制力を用いてまで労働の従属化を図るというところに見られる。この点をマルクスはつぎのように論じている。

「完成した資本主義的生産過程の組織はいっさいの抵抗をくじき、相対的過剰人口の不断の生産は労働の需要供給の法則を、したがってまた労賃を、資本の増殖欲求に適合する軌道内に保ち、経済的諸関係の無言の強制は労働者にたいする資本の支配を確定する」のであるが、しかし、本源的

蓄積期においては、「興起しつつあるブルジョワジーは…利殖に好都合な枠のなかに労賃を押しこんでおくために、労働日を延長して労働者自身を正常な従属度に維持するために、国家権力を必要とし、利用する。これこそは、いわゆる本源的蓄積の一つの本質的な契機なのである」(Ⅰ, 963—4 ページ)。イギリス史に例を見るならば、14世紀後半に発生した賃金労働者階級は、農村の独立農民経営と都市の同職組合組織とによってその地位を強く保護されており、労働者は雇い主と社会的に接近した地位にあり、「資本への労働の従属はただ形式的でしかなかった」(Ⅰ, 964 ページ)。このような状況において資本は国家権力の助けをかりて労働日の延長を法制化した。したがって、14世紀から18世紀の半ばに至るまでのイギリスの労働取締法には、「資本がやっと生成してきたばかりでまだたんなる経済的諸関係の力によるだけではなく国家権力の助けによっても十分な量の剰余労働の吸収権を確保するという萌芽状態にある資本の要求」(Ⅰ, 354—5 ページ)が如実に反映しているのである。イギリスにおけるこの歴史的事例が示すように、資本主義的生産様式の発展の結果、労働の従属化が経済的に強制されるまでには、実に数世紀を要したのである。

4 本源的蓄積の歴史的地位

本源的蓄積は「生産者と生産手段との歴史的分離過程」として規定された。しかし、マルクスは、その逆に、生産者と生産手段との分離過程を本源的蓄積期に限定することはしていない。マルクスによれば、「生産手段をますます労働から切り離し、分散している生産手段をますます大きな集団に集積し、こうして労働を賃労働に転化させ生産手段を資本に転化させるということは、資本主義的生産様式の不断の傾向であり発展法則である」(Ⅲ, 1130 ページ)。したがって、本源的蓄積は、より厳密には、生産者と生産手段との分離過程の開始として位置づけられるべきであろう。マルクスによれば、生産と労働条件との分離は、「本源的蓄積…とともに始まり、ついで資本の蓄積と集積とにおいて恒常的な過程として現われ、そしてここで最後に少数の手中への既存の諸資本の集中

と多数の人々からの資本の取上げ…として現われる」(III, 309 ページ)。しかも、「このような過程は、もしも求心力と並んで対抗的な諸傾向が絶えず繰り返す集中排除的に作用しないならば、やがて資本主義的生産を崩壊させてしまうであろう」(同上ページ)。

このようにマルクスは、本源的蓄積期を生産者と生産手段との分離過程の出発点として位置づけ、この分離過程の極限に資本主義的生産の崩壊を展望する。すでに述べたように、「労働の社会化」という問題視点から考察するとき、本源的蓄積は、孤立的労働の廃棄の過程と労働の従属化の過程という2つの側面をもつものであった。いまこのことをあらためて上述のマルクスの歴史観に照らして見るならば、本源的蓄積は、第1に、より長期的な歴史的展望からするならば、「労働の社会化」のための必要条件としての、孤立的労働の廃棄をなしとげることによって、将来の社会主義社会へ向っての出発点をなすものであると同時に、第2に、さしあたりは、資本による「労働の社会化」の結果として労働の資本への従属化の開始を意味する、といういわば二重の歴史的意義を負わされている、と言うことができよう。

III 協業

1 協業の規定

マルクスは、協業を「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」(I, 427 ページ)と規定する。この規定によるならば、協業それ自体は、個々人の従来の労働の仕方をなんら基本的に変革するものではない。たとえば、初期のマニュファクチュアにおける協業を同職組合的手工業から区別するものは、同時に同じ資本家によって働かされる労働者の数がより大きいということのほかには、ほとんどなにもない。いわば同職組合親方の仕事場が拡大されたただけであり、したがって、相違はさしあたりはただ量的でしかない(I, 423 ページ)。

しかし、それにもかかわらず、マルクスが協業をもって「歴史的にも概念的にも資本主義的生産

の出発点」(同上ページ)をなすものとするのは、なぜか。質的差異はどこに存するのであろうか。マルクスが協業という生産形態において重要視しているのは、ただたんに協業による個別的生産力の増大という生産の量的な問題だけではなく、むしろ「多くの力が一つの総力に融合することから生ずる新たな潜勢力」あるいは「それ自体として集団力でなければならないような生産力の創造」という生産の質的な問題である(I, 428 ページ)。マルクスが、「協業の単純な姿そのものはそのいっそう発展した諸形態と並んで特殊な形態として現われるとはいえず、協業はつねに資本主義的生産様式の基本形態なのである」(I, 440 ページ)と規定するとき、そこには上述の生産の質的な問題が含まれているのである。すなわち、マルクスが『資本論』の第I巻第4篇において協業にひきつづき論じているマニュファクチュアと機械制大工業にしても、いずれも単純協業から発展した形態、あるいは協業の特殊形態として規定されているのであり、そこで基本的に問題とされているのは、つねに、協業という労働形態が生みだす「それ自体として集団力でなければならないような生産力」という問題なのである。そのような意味で、「協業はつねに資本主義的生産様式の基本形態なのである。」そしてこのことは、協業という労働形態においてこそ「労働の社会化」の基本的問題点が理解されうることをも、示しているのである。以下、この協業を、資本による「労働の社会化」という問題視点から、労働過程の側面と労働の従属化の側面とにわけて考察しよう。

2 労働過程

ここでは、まず第1に、協業による生産力の発展、第2に、分業と機械制大工業との基礎としての協業、そして第3に、社会主義社会における労働様式の基本形態としての協業という問題が基本的な問題となる。

(1) 協業による生産力の発展。すでに述べたように、協業(理論的には協業一般、歴史的には単純協業)は、労働様式に基本的な変革をもたらさない。それにもかかわらず、単純協業が生産力を増大させるのはなぜか。協業は、「労働の機械的

潜勢力を高める」、「決定的な瞬間に多くの労働をわずかな時間に流動させる」、「個々人の競争心を刺激して活力を緊張させる」、「多くの人々の同種の作業に連続性と多面性とを押印する」、「いろいろな作業を同時に行なう」等の種々の効果を有するが(I, 432 ページ)、マルクスがとくに重要視することは、一般化して述べるならば、協業が、たとえ労働様式そのものを変革しなくとも、労働過程の对象的諸条件を変革するということである。すなわち、協業によって生産手段が労働過程で共同に消費されるようになると、一方では生産手段の規模が大きくなり、他方では生産手段の充用における節約が見られるようになる(I, 426—7 ページ)。生産手段の集中による各種の建物の節約にその例を見るように、協業は、労働の空間的範囲の拡張と同時に生産規模に比べての生産領域の空間的縮小を可能にすることによって、多額の空費を節約させるのである(I, 431—2 ページ)。

「多数の分散している相互に独立な個別的労働過程が一つの結合された社会的労働過程に転化するための物質的条件」として、マルクスは、個別資本の或る最小限度の大きさが必要とされることを指摘しているが、このことを、労働過程論のなかで述べると、「協業の物質的条件」は生産手段の集積だということになる(I, 433 ページ)。

このように、マルクスは、協業が労働過程の对象的諸条件を変革することによって生産力を増大させるという点を指摘するが、このことを逆に言うならば、生産手段の集積とその大量充用とから生ずるいっさいの節約は、その根本条件として、労働者の集合と共同作業、つまり「労働の社会的結合」を前提としている、ということになる(III, 100—1 ページ)。すなわち、労働条件充用上の節約は、「要するに、労働条件が直接に社会的な社会化された労働の諸条件として、すなわち生産過程での直接的協業の諸条件として役だつ」ということの結果なのである(III, 131 ページ)。したがって、マルクスにあっては、結合労働日の高められた生産力は、直接的には生産手段の集積の結果であるが、より基本的には「労働の社会的生産力」または「社会的労働の生産力」として規定されて

いるのである(I, 432 ページ)。協業一般のこのような基本的な特質を基礎として、単純協業においては生産手段の集積が、分業にもとづく協業においては分業という労働形態が、そして機械制大工業においては機械という特殊な生産用具が、それぞれの段階における生産力発展の直接的契機をなしている、と理解されるべきであろう。

(2) 分業と機械制大工業との基礎としての協業。単純協業はただたんに生産力を高める効果をもつだけではない。それは、のちに述べるように、分業と機械体系を生みだす不可欠の基礎ともなるのである。マルクスはこのことを一般化してつぎのように述べている。「労働の社会的生産力の発展は大規模の協業を前提し、ただこの前提のもとでのみ労働の分割と結合とを組織することができ、生産手段を大量的集積によって節約することができ、素材から見ても共同的にしか使用されえない労働手段、たとえば機械体系などを生みだすことができ、巨大な自然力に生産への奉仕を強制することができ、生産過程を科学の技術的応用に転化させることができるのである」(I, 814 ページ)。

(3) 社会主義社会における労働様式の基本形態としての協業。上述のように、マルクスは、協業を資本主義的生産様式の労働過程における基本形態として把握しているのであるが、彼はさらに、のちに考察するように、協業を社会主義社会における労働様式の基本形態としても把握しているのである。マルクスはさらに、協業にかんして、「結合労働者または全体労働者は前にもうしろにも目と手をもっており或る程度まで全面性をもっている」(I, 429 ページ)とか、「他人との計画的な協働のなかでは、労働者は彼の個体的な限界を脱け出て彼の種属能力を発揮するのである」(I, 432 ページ)と、述べているが、このことは、共産主義社会における人間の活動形態をも示唆している、と言えよう。

3 労働の従属化

上述の労働過程は、これを資本家による労働力の消費過程として見ると、まったく異なった様相を呈することになる。マルクスによれば、まず第1に、「労働者は資本家の監督のもとに労働し、

彼の労働はこの資本家に属している」のであり、したがって、「また、第2に、生産物は資本家の所有物であって、直接生産者である労働者のものではない」ということになる(I, 243 ページ)。これら2つの現象はともに資本への労働の従属を示すものであるが、第2の生産物の所有関係はいわば第1の労働過程の結果であるので、ここでは、労働過程における資本の指揮の展開過程を追究することによって、労働の従属化の問題を考察することにしよう。マルクスは、資本の指揮の展開過程をつぎのように論じている。

「労働にたいする資本の指揮」は、最初は、多くの労働者が同一の資本家のもとで労働するということの形態的な結果として現われるにすぎないが、協業の発展につれて、「労働過程そのものの遂行のための必要条件」にまで発展する(I, 434 ページ)。というのも、指揮の機能は、資本の独自の機能となることによって独自の性格をもつようになるからである。すなわち、資本の指揮は、すべての大規模な社会的労働は指揮を必要とするという、社会的労働過程の本来的な性質から生じて資本に属するようになった機能であるだけではなく、同時にまた「社会的労働過程の搾取の機能」ともなるのである(I, 434 ページ)。しかも、労働者数の増大につれて大きくなる彼らの抵抗を抑圧するために、資本の圧力も必然的に大きくなる。資本の指揮は、「搾取者とその搾取材料との不可避的な敵対によって必然的にされる」のである(同上ページ)。このようにして、指揮される生産過程が一面では生産物の生産のための社会的な労働過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性を基礎として、資本の指揮は、その内容から見れば二重的となり、形態から見れば専制的となる(I, 435 ページ)。しかも、この資本の指揮の専制性は、協業の発展につれて、その特有な諸形態を展開する。たとえば、協業の発展が或る程度に達すると、資本家は、労働者を絶えず直接に監督するという機能を特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。こうして、同じ資本の指揮のもとで協働する一つの労働者集団のなかに、「産業士官(支配人, managers)」や「産業下士

官(職工長, foremen, overlookers, contre-maitres)」が組織され、資本の指揮の組織は、より複雑化する(同上ページ)。

このように資本は、協業において「さしあたりは、歴史的に与えられたままの労働の技術的諸条件をもって、労働を自分に従属させる」が、やがて「労働にたいする…指揮権」を強大にし、ついには、「労働者階級に自分の生活上の諸欲望の狭い範囲が命ずるよりも多くの労働を行なうことを強要する一つの強制関係」にまで発展するのである(I, 407 ページ)。こうして、「資本主義的生産の基礎の上では、直接的生産者の大衆にたいしては、彼らの生産の社会的性格が、厳格に規制する權威の形態をとって、また労働過程の、完全な階層制として編制された社会的な機構の形態をとって相対する」(III, 1126 ページ)ようになるのである。資本への労働の従属という場合、それは、基本的にはこのような社会的形態での「強制関係」にまで発展した資本への労働の従属を意味するものと理解されるべきであろう。

4 協業の歴史的地位

すでに考察したように、マルクスは、「それ自体として集団力でなければならないような生産力の創造」(I, 428 ページ)という問題を重要視して、協業を、「歴史的にも概念的にも資本主義的生産の出発点」(I, 423 ページ)をなすと同時に「資本主義的生産様式の基本形態」(I, 440 ページ)でもある、と規定している。したがって、マルクスにあっては、協業は、理論的にも歴史的にも「小経営」に対立して発展するものとして位置づけられる。なるほど協業はなにも資本主義時代に固有の労働形態ではなく、原始共同体をはじめとして古代世界や中世においても見られる。しかしながら、マルクスが強調するのは、たんに協業のこれらの諸形態にたいして協業の資本主義的形態が一つの特別な歴史的形態として現われるということではなくて、むしろ逆に、「小経営」に対立して「協業そのものが、資本主義的生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自のものとして区別する歴史的な形態として現われる」(I, 438—9 ページ)という点である。

この点を確認したうえで、資本主義的協業の特質をあげるならば、それは、原始共同体における協業が一面では生産条件の共有にもとづき他面では生産者が共同体の臍帯からまだ離れていないことにもとづいているのにたいして、また古代世界や中世における協業が直接的な支配隷属関係にもとづいているのにたいして、資本主義的協業が共同体からも直接的な支配隷属関係からも自由な賃金労働者を前提しているというところにある(I, 438 ページ)。しかしながら、資本主義的協業が独立の生産者や小親方の生産過程に対立して資本主義的生産過程の独自の形態として現われるのも、「現実の労働過程が資本への従属によって受ける最初の変化」(I, 439 ページ)の結果としてであり、したがって、共同体からも直接的な支配隷属関係からも自由な賃金労働者といえども、彼らの生産の社会的性格から生ずる「強制関係」(I, 407 ページ)からは自由にはなりえないのである。

こうして協業は、その労働過程論的側面を見るならば、生産力を発展させるだけではなく、分業と機械体系を生みだす基礎となり、さらには、社会主義社会における労働様式の基本形態ともなるものであるが、それは同時に、資本主義的生産様式のもとにおいては、資本への労働の従属化を必然たらしめるものともなるのである。マルクスは、資本による「労働の社会化」がもつこのような二重性を一般化して、「一方では、資本主義的生産様式は、労働過程が一つの社会的過程に転化するための歴史的必然性として現われるのであるが、他方では、労働過程のこの社会的形態は、労働過程をその生産力の増大によっていっそう有利に搾取するために資本が利用する一方法として現われる」(I, 439 ページ)と述べているのである。

IV 分業にもとづく協業

1 分業の規定

スミスと同様に、マルクスもまた、分業による生産力の特別の増大を重視するが、彼の視点の独自性は、分業をあくまでも「協業の一つの特殊な種類」として把握し、「その[分業の]利点の多くは協業の一般的な本質から生じ、協業のこの特殊

な形態から生ずるのではない」と理解する点に見られる(I, 444 ページ)。したがって、スミスが重視した分業による生産力の特別の増大も、マルクスによれば、基本的には協業による生産力増大として把握されるのである。

しかし、このことは『資本論』の篇別構成において分業が協業とは別の独立の章で考察されていることから理解されうるように、マルクスが分業の特殊性を軽視したことを意味するものではない。分業にもとづく協業は、論理的には協業一般に比較して、より特殊化・具体化されており、歴史的には単純協業に比較して、一段高い段階にあり、その古典的な姿をマニファクチュアにおいて見いだすのである。したがって、「労働の社会化」という視点からしても、基本的問題点は、協業一般において考察したものと異ならない。すなわち、「労働の社会化」は分業においてはいっそう展開した姿を示し、一方で生産力の格段の増大が見られると同時に、他方では労働の従属化のよりいっそうの深化が見られるのである。

2 労働過程

マルクスは、労働過程の面における単純協業と分業にもとづく協業との質的相違を、前者が個々人の労働様式を変化させないのにたいして、後者がそれを根底から変革する、という点に見いだしている(I, 472 ページ)。すなわち、単純協業と異なり、分業にもとづく協業は、まず第1に手工業的活動を分解することによって部分労働者を形成し、労働用具を専門化する。第2に、それは「一つの全体機構のなかでの部分労働者の組分けと組合せによって、いくつもの社会的生産過程の質的編制と量的比例性、つまり一定の社会的労働の組織をつくりだす」(I, 478 ページ)のである。約言すれば、分業にもとづく協業は、手工業的活動を分解し、一定の社会的労働の組織をつくりだすことによって、従来の労働様式を根底から変革するのである。以下、この2つの面を考察することによって、分業にもとづく協業の労働過程の特質を究明することにしよう。

(1)手工業的活動の分解。まず最初に、手工業的活動が分解されるようになる歴史的過程を考察

しよう。マニファクチュアは二重の仕方で発生する。すなわち、一方では、ある一つの生産物が完成されるまでにその手を通らなければならないいろいろな種類の独立手工業の労働者たちが、一つの作業場に結合され、単純協業を始めるが、やがて、彼らは自分の手工業をその全範囲にわたって営む習慣と能力とを失い、彼らの一面化された動作は限定された活動範囲のためのもっとも合目的な形態を与えられるにいたる。たとえば、馬車マニファクチュアは、最初はいろいろな独立手工業の労働者たち(車工、馬具工、指物工、錠前工、など)の結合体として現われるが、「しだいに馬車生産をそのいろいろな特殊作業に分割するものになり、これらの作業のそれぞれが一人の労働者の専有機能に結晶してそれらの全体がこれらの部分労働者の結合体によって行なわれるようになる」(I, 442 ページ)。これにたいして、マニファクチュア発生の第2の形態は、たとえば針生産マニファクチュアに見られるように、同一労働を行なう多数の手工業者が同一資本のもとに結集され、はじめは単純協業を行なうが、やがて労働が分割され、それぞれの特殊作業が一人の特殊労働者の専有機能になる、という形態である。このように、マニファクチュアは、第1の形態においては、以前には別々だった手工業が結合され、第2の形態においては、一つの生産過程に分業が導入されるのであるが、しかしいずれにしても最終的には、手工業的活動の分解にもとづく協業が見られるようになるのである。

こうして、一面的な部分労働者と彼が使用する道具とが、マニファクチュアを構成する基本的要素となる。そして、マニファクチュアは、一方では部分労働をある一人の人間の終生の職業にすることによって、細部労働者の老練を生みだし、他方では労働用具を部分労働者の専有の特殊機能に適合するように、単純化し多様化する(このことは単純な諸道具の結合から成り立つ機械の物質的条件ともなる)。こうして、労働者においても労働用具においても、「分化と専門化」がマニファクチュア時代の特徴をなすのである(I, 448 ページ)。

(2) 社会的労働の組織。マニファクチュア的分業は、社会的労働過程の質的な編制を発展させると同時に、その量的な規準と均衡をも発展させる。

まず第1に、マニファクチュア的分業は、社会的労働過程の編制を発展させ、製品の性質により「異種マニファクチュア」と「有機的マニファクチュア」という2つの基本的形態を生みだす。前者は、時計製造の例に見られるように、製品が独立の部分生産物のたんに機械的な組み立てによってつくられる場合に成立し、後者は、縫針製造の例に見られるように、製品が相互に関連のある一連の諸過程や諸操作によってその完成姿態を与えられる場合に成立する。

第2に、「マニファクチュア的分業は、ただ社会的全体労働者の質的に違う諸器官を単純化し多様化するだけではなく、またこれらの諸器官の量的な規模の……数学的に確定された割合をもつくりだす」(I, 454 ページ)。つまり、異なった作業は異なった長さの時間を必要とするために、同じ労働者が同じ作業を継続するためには、いろいろな作業に違った比例数の労働者が充用されなければならないのである。

マニファクチュアはさらに、マニファクチュア相互の結合(結合マニファクチュア)に発展し、生産技術上の多くの利点を示すことがある(I, 456 ページ)。また、マニファクチュアのなかでの分業の発展は、社会のなかでの分業を発展させ複雑化する。たとえば、労働用具の分化は、それらの用具を生産する産業をますます分化させるのである(I, 463 ページ)。

このようにして、マニファクチュア的分業は、「いくつもの社会的生産過程の質的編制と量的比例性、つまり一定の社会的労働の組織」(I, 478 ページ)をつくりだすのである。

3 労働の従属化

マルクスは、マニファクチュア的分業の資本主義的特質をつぎのように要約している。「社会的生産過程の独自の資本主義的形態としては、……マニファクチュア的分業は、ただ相対的剰余価値を生みだすための、または資本……の自己増

殖を労働者の犠牲において高めるための、一つの特殊な方法でしかない。それは、労働の社会的生産力を、労働者のためにではなく資本家のために、しかも各個の労働者を不具にすることによって、発展させる。それは、資本が労働を支配するための新たな諸条件を生み出す」(I, 478 ページ), と。したがって、ここで検討すべき基本的問題点は、第1にマニファクチュア的分業による労働者の不具化、第2にマニファクチュア的分業が生み出す労働支配のための新たな条件、という2つとなる。

(1) 労働者の不具化。すでに労働過程論で考察したように、マニファクチュアにおいては、分業の利益を増大させるためには、労働者の倍加と、不変資本の増大が必要とされる。したがって、個別資本の最小規模の増大と生産手段の資本への転化の増大とは「マニファクチュアの技術的性格から生ずる一つの法則」となり、「マニファクチュア的分業は充用労働者数の増大を技術上の必然性にまで発展させる」(I, 471—2 ページ)。しかも、マニファクチュア的分業は、このようにして増大する労働者を部分労働者化してしまうのである。すなわち、マニファクチュア的分業は「もろもろの生産的本能と素質との一世界をなしている人間を抑圧することによって、労働者の細部的技能を温室的に助成」し、そうすることによって「労働者をゆがめて一つの奇形物にしてしまうのである」(I, 472 ページ)。こうして、マニファクチュア的分業においては、「それぞれの特殊な部分労働が別々の個人のあいだに配分されるだけではなく、個人そのものが分割されて一つの部分労働の自動装置に転化される」(同上ページ)のである。

マニファクチュア的分業は、労働者を部分労働者化するだけではなく、また、物質的生産過程に必要な精神的な諸能力を労働者から奪ってしまう。独立の農民や手工業者が発揮した知識や分別や意志は、マニファクチュアにおいては、作業場全体のために必要とされるだけとなり、したがってそのような精神的な諸能力は資本のうちに集積されることになる(I, 473 ページ)。この分離

過程は、個々の労働者たちにたいして資本家が社会的労働体の統一性と意志とを代表している単純協業に始まるのであるが、労働者を部分労働者にしてしまうマニファクチュアにおいて発展する。こうして、マニファクチュア的分業においては、生産性の急速な発展にもかかわらず、部分労働者化された個別労働者の全体的な生産力能は貧困化せざるをえなくなる。マルクスは、「マニファクチュアでは、全体労働者の、したがってまた資本の、社会的生産力が豊かになることは、労働者の個人的生産力が貧しくなることを条件としている」(I, 474 ページ)と述べているが、これは、マニファクチュア段階における窮乏化論の基本命題である、と言えよう。

(2) 労働支配のための新たな条件。マニファクチュア的分業は、まず第1に労働者を部分労働者化することによって、資本への労働の従属をいっそう深化させる。なぜならば、部分労働者化された労働者は、個人としてはもはや独立の生産物をつくることができず、ただ資本家の作業場の付属物としてだけ生産的活動力を発揮しうるにすぎないからである。

マニファクチュア的分業は、第2に、労働者たち自身のあいだにも一つの等級制的編制をつくりだすことによって、資本の労働支配を容易にする条件をつくりだす(I, 472 ページ)。部分労働者が従事する労働は簡単なものから複雑なものまで多種類にわたるため、マニファクチュア的分業は労働力の等級性を発展させる(このことはまた、女性・児童労働力の採用を促す傾向を生む)。また、だれもができる簡単な作業は、より内容豊富な活動諸契機との流動的な関連から分離され、専有の機能として固定化されるため、マニファクチュア的分業は、等級制的段階づけと並んで、熟練労働者と不熟練労働者という労働者の二分割をも生み出す。「マニファクチュアは、完全な労働能力を犠牲にして徹底的に一面化された専門性を練達の域にまで発達させるとすれば、それはまた、いっさいの発達の欠如さえも一つの専門にしようとするのである」(I, 459—460 ページ)。このような労働者の分割もまた、資本の労働支配

を容易にする条件をつくりだすのである。

だが、すでに述べたように、マニファクチュア的分業は社会的分業をも発展させるのであるから、マニファクチュア的分業における上述のような資本の専制の発展は、社会的分業の無政府性の発展と対応することになる(I, 468 ページ)。こうしてマニファクチュア的分業は、資本の労働支配を進展させるとともに、資本主義的生産が内包する矛盾をも深化させずにはおかないのである。

4 マニファクチュア的分業の歴史的地位

すでにこれまでの考察から明らかなように、マニファクチュア的分業は、協業一般がそうであったように、二重の歴史的意義を負うものとなる。すなわち、「それ[マニファクチュア的分業]は、一方では歴史的進歩および社会の経済的形成過程における必然的発展契機として現われ、同時に他方では文明化され洗練された搾取の一方法として現われる」(I, 478 ページ)のである。

マニファクチュア的分業は、単純協業に比べれば、生産力の発展という面から見ても、労働の従属化という面から見ても、一段高次の段階にあるが、それ自身の限界をもたないわけではない。マニファクチュアは、相変わらず手工業をその基礎としている。したがって、第1に、マニファクチュアにおいては、生産過程をその特殊な諸段階に分解することは、一つの手工業的活動をそのいろいろな部分作業に分解することとまったく一致しており、「生産過程の真に科学的な分解」(I, 444 ページ)を排除する。したがってまた、第2に、マニファクチュアで機能する全体機構も労働者そのものから独立した客観的な骨組みをもてないゆえに、資本は、この面では絶えず労働者の不従順と戦わざるをえない。その結果、たとえば、マニファクチュアは各種の特殊作業を部分労働者の成熟や力や発達に適合させ、女性・児童労働力の採用を促すとはいえ、このような傾向はだいたいにおいて慣習や男子労働者の抵抗に出会ってくじける。また、手工業的活動の分解は労働

者の養成費を下げるとはいえ、むずかしい細部労働には長い修業期間が必要であり、また、それが必要でない場合にも、労働者たちはその修業期間を固執する。さらに、マニファクチュアは不熟練労働者をつくりだすとはいえ、その数は、熟練労働者の優勢によって、非常に制限される。したがって、歴史的に見ると、手工業という狭い技術的基礎のうえに成り立っていたマニファクチュアは、社会的生産をその全範囲にわたってとらえることも、その根底から変革することもできず、都市の手工業と農村の家内工業という幅広い土台のうえにそびえ立つものにすぎなかったのである(I, 482—3 ページ)。しかも、マニファクチュア的分業は、最初は経験的に適当な諸形態をとってゆくのであるが、やがて、同職組合の手工業と同じように、ひとたび見いだされた形態を固守しようとする。この形態の変化は、基本的にはいつも労働用具の変革の結果はじめて見られることになる(I, 477 ページ)。

したがって、「マニファクチュア自身の狭い技術的基礎は、一定の発展段階に達したとき、マニファクチュア自身によってつくりだされた生産上の諸要求と矛盾する」ようにならざるをえない(I, 482—3 ページ)。そして、労働用具の変革がこの矛盾を揚棄することになる。マニファクチュアのもっとも完成された姿の一つは、労働用具そのものを生産するための作業場であるが、マニファクチュア的分業のこの産物はやがて機械そのものを生みだす(I, 483—4 ページ)。そして機械は、「社会的生産の規制原理としての手工業的活動」を廃棄することによって、一方では、「労働者を一つの部分機能に一生涯縛りつけておく技術上の根拠」を取り除き、他方では、「同じ原理がそれまではまだ資本の支配に加えていた制限」を排除する(I, 484 ページ)。こうして機械は資本による「労働の社会化」を、その生産力面においても労働支配面においても、さらにいっそう高次の段階において展開させることになるのである。

(一橋大学経済研究所)